

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,354	16.7	309	△36.8	388	△27.0	248	△44.9
2023年3月期	8,017	0.3	489	△49.6	531	△49.5	451	△38.8

(注) 包括利益 2024年3月期 248百万円(△44.8%) 2023年3月期 449百万円(△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	171.43	170.39	5.3	6.1	3.3
2023年3月期	311.35	309.53	10.1	9.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,811	4,705	69.1	3,245.02
2023年3月期	5,845	4,585	78.4	3,164.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,705百万円 2023年3月期 4,585百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	248	115	△236	1,500
2023年3月期	△88	△1,216	△458	1,372

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00	130	28.9	2.9
2024年3月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00	130	52.5	2.8
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	90.00	90.00	ー	ー	ー

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	6.9	500	61.7	500	28.8	332	33.6	228.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）東神産業(株)、(株)セキユ、除外 1社（社名）リティ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,506,500株	2023年3月期	1,506,500株
2024年3月期	56,424株	2023年3月期	57,404株
2024年3月期	1,449,797株	2023年3月期	1,448,934株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月22日（水）機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する投資家向け説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消されました。一方、足元では、価格転嫁について、特に人件費については必ずしも販売価格への転嫁が進んでおらず、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、2023年6月30日に警察庁が発表した「令和4年における警備業の概況」によると、市場規模は約3兆5,250億円（前年比2.1%増）、警備業者数は10,524業者（前年比1.6%増）と拡大した一方、警備員数は58万2千人（前年比1.3%減）と減少いたしました。引き続き、安定した需要がある一方で、2024年4月30日に厚生労働省が発表した2024年3月の保安職業従事者の有効求人倍率は6.33倍と採用環境は大変厳しく、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

#### 連結業績

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,336百万円増加し、9,354百万円となりました。この増収は、新型コロナウイルス関連の臨時警備があった前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は臨時警備収入が減少したものの、主に買収及び常駐契約増加によるものであります。買収には、2023年2月に合建警備保障㈱（徳島県徳島市）、2023年10月に東神産業㈱（神奈川県横浜市）、㈱セキュリティ（埼玉県所沢市）ならびに㈲セキュリティ・ライセンス・KOB（埼玉県所沢市）、2023年12月に東邦警備保障㈱（千葉県千葉市）を買収した影響が含まれております。また、2024年3月には連結子会社の㈱セキュリティが東邦警備保障㈱（埼玉県朝霞市）を買収するなど、当連結会計年度における買収は5社となり、2024年3月31日現在の当社グループの就業人員数は2,928名となりました。常駐契約増加などの売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

##### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比181百万円増加して2,086百万円となり、売上高に対する比率は23.8%から22.3%となりました。この変動は、主に雇用促進のための賃上げ実施、業務量増加にともなう割増賃金増加、及び今後原価率の改善が見込まれる新規連結子会社の影響によるものであります。

##### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比180百万円減少して309百万円となり、売上高に対する比率は6.1%から3.3%となりました。この減益は、主に前述の臨時警備の減収の影響、買収にともなうのれん償却費や取得関連費用の増加、及び基幹システムのリプレース及び採用活動強化にともなうコスト増加によるものであります。

##### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比143百万円減少し、388百万円となりました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比202百万円減少し、248百万円となりました。

## 契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)
常駐契約売上高	6,793	8,338
臨時契約売上高	1,224	1,016
顧客との契約から生じる収益	8,017	9,354

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

常駐契約の増収は、重要防護施設、半導体工場、EC物流倉庫、商業施設等の施設警備の新規開始によるものであります。また、京都府に事務所を新設し博物館等の施設警備を新規開始した影響、新規連結子会社の常駐契約が増収に含まれております。なお、重要防護施設の警備実績は、今後の事業展開にとって競争優位性を発揮するものと考えております。

臨時契約の減収は、東京都港区の超高層複合施設のオープニングにともなう臨時警備、美術館での展覧会にともなう臨時警備、新規連結子会社の臨時契約などの増収があったものの、主に前連結会計年度で新型コロナウイルス関連の臨時警備が終了したことによるものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ965百万円(16.5%)増加し、6,811百万円となりました。

## 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円(0.7%)減少し、4,559百万円となりました。この減少は、連結子会社の増加による売掛金の増加などがあったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ995百万円(79.2%)増加し、2,251百万円となりました。この増加は、主に連結子会社の増加によるのれん増加、及び新たな連結子会社が保有している社有車や社員寮等の固定資産によるものであります。

## 負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ845百万円(67.1%)増加し、2,105百万円となりました。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円(27.6%)増加し、1,413百万円となりました。この増加は、主に連結子会社の増加による未払費用の増加、及び金融機関借入金の増加によるものであります。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ540百万円(355.3%)増加し、692百万円となりました。この増加は、主に金融機関借入金の増加によるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円(2.6%)増加し、4,705百万円となりました。なお、当連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の78.4%から69.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、前期比336百万円増加し、248百万円の収入となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、前々連結会計年度に実施した東京オリンピック・パラリンピック臨時警備等の収益の影響や減資の影響により法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前期比1,332百万円減少し、115百万円の収入となりました。この減少は主に、投資その他の資産の支出があったものの、前連結会計年度において定期預金の預入による支出があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前期比222百万円減少し、236百万円の支出となりました。この減少は主に、長期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入れによる収入があったことによるものであります。

### 現金及び現金同等物

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、1,500百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、国際情勢の不安定化、人手不足による経済活動への制約の強まりなど、不確実性は一層高まっております。

警備業界は、社会活動を維持するために必要不可欠なサービスであることから、引き続き底堅い社会的ニーズが見込まれております。一方で、少子高齢化が進展し就業者数が頭打ちとなることに加え、働き方改革関連法の適用開始による2024年問題への対応などから一人当たり労働時間も抑制傾向が続いており、人手不足は事業活動の制約となるほど深刻化しております。また、人材獲得競争の激化から賃金上昇が続くものの、警備業界の労働分配率はすでに高く、物価高の中での持続的な賃上げには限界もあるなど、警備業界をとりまく環境は大きく変化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な事業の成長に向けて、売上及び利益拡大に取り組んでおります。

### 長期視点での経営方針

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディーガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当社グループは、これらの事業が人の力に依存したものである一方で、人の力でのみ創出することができるバリューがあると考えており、引き続き人的サービスに注力してまいります。一方で、競合他社との価格競争による料金低下圧力や深刻な人手不足は業界レベルの課題であり、この難局を規模の強さで乗り越えていくため、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、規模拡大に取り組んでおります。

### 事業戦略

当連結会計年度の業績は、賃上げなどの影響があったものの、長期的な経営方針に向けて、買収と常駐契約増加の取り組みを反映したものとなりました。このような環境下、当社グループは、引き続き出資・買収、常駐契約増

加、また2025年大阪・関西万博の警備の準備に取り組んでまいります。

出資・買収は、前述のとおり国内警備業者は1万社超える環境下で、売却案件数も増加傾向であります。当社グループは、警備会社や周辺領域（ビルメンテナンス等）に対する出資・買収などを継続的に実施してまいります。そして、人員数とエリア補完体制を拡大・強化し、規模の強さによる料金改定、スケールメリットによる利益創出を実現し、ステークホルダーである従業員と株主の皆様への利益還元につなげてまいります。

常駐契約増加については、新規案件の受注に取り組んでまいります。当社グループは、ユーザーエンゲージメントの向上のため、警備品質をともなった上で、重要防護施設、中央省庁、物流施設、データセンターといったランドマークかつ業界屈指の警備実績の積み上げに取り組んでおります。また、これらの警備実績は従業員にとっての体験価値となり、“One Person, 10 License”をキーワードとする警備・消防関係の資格取得と相まって従業員エンゲージメントの強化につながり、採用効率及び定着率の向上として収益貢献すると考えており、引き続き取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績は、通期で連結の範囲に含まれることとなった東神産業(株)、(株)セキュリティ、東邦警備保障(株)などの貢献もあり、売上高10,000百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益500百万円（同61.7%増）、経常利益500百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益332百万円（同33.6%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,399,012	3,322,517
売掛金	1,005,137	1,083,069
貯蔵品	9,014	8,456
その他	176,729	145,701
貸倒引当金	△395	△430
流動資産合計	4,589,498	4,559,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,338	172,026
機械装置及び運搬具	61,038	98,763
土地	216,077	237,652
その他	48,188	59,225
減価償却累計額	△160,730	△220,500
有形固定資産合計	331,911	347,166
無形固定資産		
のれん	137,950	670,041
その他	6,331	3,293
無形固定資産合計	144,282	673,334
投資その他の資産		
投資有価証券	36,788	53,259
長期貸付金	2,295	24,624
繰延税金資産	77,158	90,127
投資不動産	575,258	575,258
減価償却累計額	△55,841	△62,504
投資不動産（純額）	519,417	512,753
その他	144,859	550,670
貸倒引当金	△278	△190
投資その他の資産合計	780,240	1,231,245
固定資産合計	1,256,434	2,251,745
資産合計	5,845,933	6,811,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,202	37,782
1年内返済予定の長期借入金	119,764	232,759
未払金	732,552	753,649
未払法人税等	23,674	49,227
賞与引当金	84,737	65,589
その他	101,067	274,404
流動負債合計	1,107,999	1,413,412
固定負債		
長期借入金	121,892	627,946
退職給付に係る負債	—	31,387
資産除去債務	14,742	14,978
その他	15,372	17,812
固定負債合計	152,007	692,124
負債合計	1,260,006	2,105,536



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	927,914	926,721
利益剰余金	3,734,870	3,852,990
自己株式	△177,568	△174,535
株主資本合計	4,585,216	4,705,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	346
その他の包括利益累計額合計	710	346
純資産合計	4,585,926	4,705,522
負債純資産合計	5,845,933	6,811,059

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,017,840	9,354,746
売上原価	6,112,728	7,268,430
売上総利益	1,905,111	2,086,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,938	186,595
給料及び手当	404,376	414,703
賞与引当金繰入額	9,967	12,610
支払手数料	144,696	229,666
地代家賃	165,813	201,973
募集費	100,430	137,150
その他	438,599	594,414
販売費及び一般管理費合計	1,415,823	1,777,113
営業利益	489,288	309,201
営業外収益		
受取利息	66	86
受取配当金	6,363	26,306
受取地代家賃	42,013	39,198
保険解約返戻金	—	12,721
その他	15,320	31,057
営業外収益合計	63,764	109,369
営業外費用		
支払利息	801	4,639
賃貸収入原価	20,683	18,247
リース解約損	—	3,992
その他	203	3,641
営業外費用合計	21,689	30,521
経常利益	531,363	388,050
特別利益		
固定資産売却益	34,641	381
投資有価証券売却益	8	280
負ののれん発生益	52,951	9,538
特別利益合計	87,601	10,200
特別損失		
固定資産除却損	2,243	1,363
特別損失合計	2,243	1,363
税金等調整前当期純利益	616,721	396,887
法人税、住民税及び事業税	170,314	154,460
法人税等調整額	△4,724	△6,111
法人税等合計	165,589	148,349
当期純利益	451,131	248,538
親会社株主に帰属する当期純利益	451,131	248,538

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	451,131	248,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	△364
その他の包括利益合計	△1,168	△364
包括利益	449,962	248,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,962	248,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	529,565	3,501,058	△178,496	4,350,834
当期変動額					
減資	△398,707	398,707	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△217,319	—	△217,319
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	451,131	—	451,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△357	—	927	570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△398,707	398,349	233,811	927	234,381
当期末残高	100,000	927,914	3,734,870	△177,568	4,585,216

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,879	1,879	4,352,713
当期変動額			
減資	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△217,319
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	451,131
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,168	△1,168	△1,168
当期変動額合計	△1,168	△1,168	233,213
当期末残高	710	710	4,585,926

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	927,914	3,734,870	△177,568	4,585,216
当期変動額					
減資			—	—	—
剰余金の配当	—	—	△130,418	—	△130,418
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	248,538	—	248,538
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	△1,193	—	3,093	1,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,193	118,119	3,033	119,960
当期末残高	100,000	926,721	3,852,990	△174,535	4,705,176

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	710	710	4,585,926
当期変動額			
減資	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△130,418
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	248,538
自己株式の取得	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	1,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	△364	△364
当期変動額合計	△364	△364	119,595
当期末残高	346	346	4,705,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,721	396,887
減価償却費	29,133	31,242
のれん償却額	7,044	80,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,215	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,332	△20,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△150,064
受取利息及び受取配当金	△6,429	△26,392
支払利息	801	4,639
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34,641	△381
売上債権の増減額 (△は増加)	55,301	101,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,116	558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,381	△8,840
未払金の増減額 (△は減少)	△143,219	△133,142
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△30,667	—
受取地代家賃	△42,013	△39,198
賃貸収入原価	13,972	11,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△280
負ののれん発生益	△52,951	△9,538
固定資産除却損	2,243	1,363
保険解約返戻金	—	△12,721
その他	△15,845	72,784
小計	394,294	300,207
利息及び配当金の受取額	6,419	26,392
利息の支払額	△570	△2,840
法人税等の支払額	△488,279	△129,726
法人税等の還付額	—	54,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,135	248,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,445,000	△431
定期預金の払戻による収入	—	204,000
有形固定資産の売却による収入	105,968	925
投資有価証券の取得による支出	△5,946	△13,951
投資有価証券の売却による収入	155,935	5,850
長期貸付けによる支出	—	△43,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,063	△33,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,691	42,287
保険積立金の積立による支出	△38,891	△52,473
保険積立金の解約による収入	158,823	333,553
投資不動産の賃貸に係る支出	△13,972	△11,584
投資不動産の賃貸による収入	41,689	38,853
その他	△17,212	△354,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,216,977</b>	<b>115,830</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	570	1,840
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△34,776
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△242,218	△573,226
配当金の支払額	△217,270	△130,359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△458,918</b>	<b>△236,521</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,764,031</b>	<b>127,877</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,265	1,372,234
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,234	1,500,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(当連結会計年度537千円)は、当連結会計年度において重要性がなくなったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました3,582千円は「その他」15,320千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」(当連結会計年度537千円)は、当連結会計年度において重要性がなくなったため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△3,582千円及び「助成金の受取額」に表示していた3,582千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」15,845千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,164円68銭	3,245円02銭
1株当たり当期純利益	311円35銭	171円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	309円53銭	170円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,131	248,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	451,131	248,538
普通株式の期中平均株式数(株)	1,448,934	1,449,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,535	8,873
(うち新株予約権(株))	(8,535)	(8,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。